

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた 関係自治体等連絡協議会 第7回幹事会

日時：平成29年4月18日（火）11:00～12:00

場所：都道府県会館3階 知事会会議室

1. これまでの作業チームに関する報告と今後の進め方
2. その他

<配布資料>

資料 関係自治体等連絡協議会幹事会作業チーム第一次取りまとめ

資料 各作業チームの概略資料

関係自治体等連絡協議会 幹事会名簿

H29.4.1 時点

団体名	役職	氏名
内閣官房	東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局参事官	羽生 雄一郎
北海道	環境生活部 文化・スポーツ局長	甲谷 恵 ※
宮城県	震災復興・企画部長	伊東 昭代
埼玉県	県民生活部 スポーツ局長	山野 均 ※
千葉県	東京オリンピック・パラリンピック担当部長	石川 徹 ※
東京都	オリンピック・パラリンピック準備局自治体調整担当部長	高野 克己 ※
神奈川県	スポーツ局長	宮越 雄司
静岡県	文化・観光部理事（スポーツ担当）	鈴木 茂樹
札幌市	スポーツ局 招致推進部長	梅田 岳 ※
さいたま市	都市戦略本部 オリンピック・パラリンピック部長	高根 哲也 ※
千葉市	総合政策局 総合政策部 オリンピック・パラリンピック担当部長	河瀬 淳 ※
横浜市	市民局 スポーツ振興部オリンピック・パラリンピック推進担当部長	沼上 直輝 ※
組織委員会	総務局 総合調整部長	渡邊 知秀

※第7回幹事会からの新任者

【オブザーバー】

福島県	文化スポーツ局（福島県2020年東京オリンピック・パラリンピック関連事業推進本部）局長	安齋 睦男
-----	---	-------

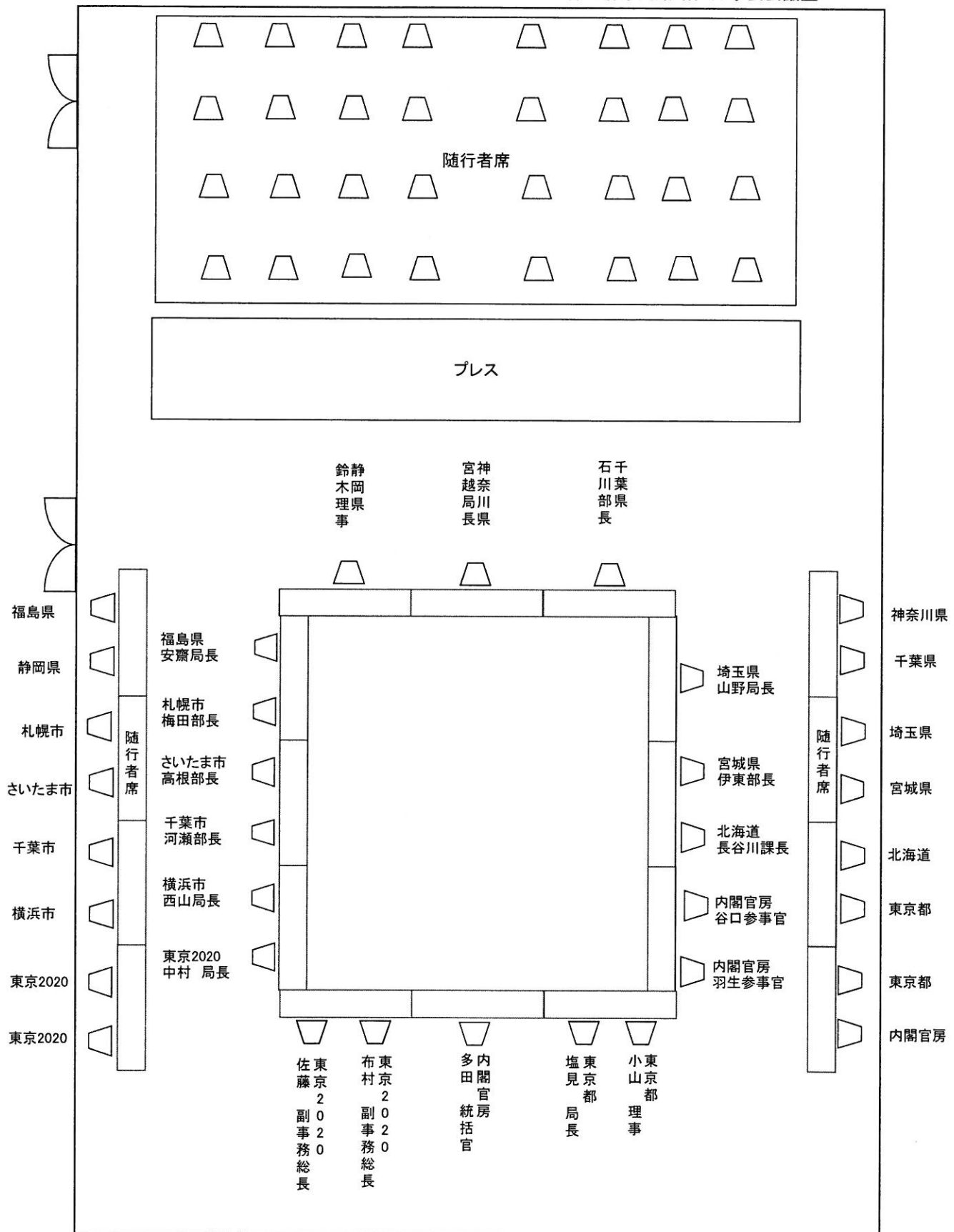
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた関係自治体等連絡協議会第7回幹事会出席者名簿

団体名	役職	氏名
内閣官房	東京オリンピック・競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局 企画・推進統括官	多田 健一郎
	東京オリンピック・競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局参事官	谷口 眞司
	東京オリンピック・競技大会・東京パラリンピック競技大会 推進本部事務局参事官	羽生 雄一郎
	環境生活部文化・スポーツ局スポーツ振興課課長	長谷川 浩幸
宮城県	震災復興・企画部長	伊東 昭代
埼玉県	県民生活部 スポーツ局長	山野 均
千葉県	東京オリンピック・パラリンピック担当部長	石川 徹
東京都	東京都オリンピック・パラリンピック準備局長	塩見 清仁
	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 理事	小山 哲司
	スポーツ局長	宮越 雄司
静岡県	文化・観光部理事 (スポーツ担当)	鈴木 茂樹
札幌市	スポーツ局 招致推進部長	梅田 岳
さいたま市	都市戦略本部 オリンピック・パラリンピック部長	高根 哲也
千葉市	総合政策局 総合政策部 オリンピック・パラリンピック担当部長	河瀬 淳
横浜市	市民局局长	西山 雄二
東京2020	副事務総長	布村 幸彦
	副事務総長	佐藤 広
	企画財務局長	中村 英正

【オブザーバー】

福島県	文化スポーツ局長	安齋 睦男
-----	----------	-------

都道府県会館3階 知事会会議室



**関係自治体等連絡協議会幹事会作業チーム
第一次取りまとめ**

平成 29 年 4 月

課題 1 各自治体に求められる業務内容等について

【課題説明】

- 会場とその周辺を含めた運営に対する自治体の関わり方、また、地域における機運盛り上げや必要なインフラ整備、輸送、警備、医療、防災など、各自治体が大会成功に向けてどのような業務を求められるのか、そのために必要な人員や経費はどの程度なのかを、今後のスケジュールとともに、明確にする必要がある。
- 具体的には、組織委員会の地方支部を設置する必要の有無や、組織委員会と輸送、警備、医療、防災など地元関係機関との連携体制について、速やかに検討し明確化する必要がある。
- 今後、どのような業務が必要となるかについて、地元の意見を聞きながら進めるとともに、将来的に、会場ごとの運営組織に人材の派遣を求めていく必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 職員採用計画や予算要求、また、東北の場合復興事業に影響することから、自治体に求められる具体的業務や必要な人員、またそれに伴う経費について、早期に示すべきである。
- 会場ごとに運営組織（組織委員会地方支部等）を作って対応すべきである。また、設置に当たっては、I FやN F等との役割分担と情報共有に配慮すべきである。
- 運営全般については、組織委員会が主体的に責任を持つべきである。
- 地方の消防、医療等、地元の関係機関や事業者等との連携体制について、速やかに明確化すべきである。
- 会場整備について、「仮施設は組織委員会が、恒久施設は施設所有者がそれぞれ整備すべきである。また、使用料、営業補償は組織委員会が負担すべきである。」との意見があった。一方、作業チームの主旨は役割分担や費用負担を切り離して議論する場と聞いている、との意見もあった。
- セーリング競技のテストイベントは、他の競技より1年早く実施することとされていることから、ワールドカップとの同時開催を含めた開催日程やテスト項目の決定、両大会の主催者間の役割分担・費用負担等の明確化など、セーリング競技のテストイベントの実施に係る諸課題の調整については、直ちに取り組まないと、テストイベントの開催に支障が生じる。

課題 1 各自治体に求められる業務内容等について

【組織委員会の説明・対応】

- 会場とその周辺は、地元自治体が最もご存知であり、有機的な連携体制を作っていきたい。本年４月、組織委員会内に「地方会場調整室」を新たに設置し、地方会場に関する関係自治体等との調整を担当することとした。この新組織を会場ごとの運営の課題解決に最大限活用していく。
また、本年秋ごろ、地方会場に関する運営体制イメージを提示する予定である。
- 個々の業務について、より詳細な情報を共有していきたいが、その際、実施主体・費用負担主体を明らかにしていくことは、大会の成功のために、不可欠と認識している。
地元自治体、国、東京都、組織委員会の間で、共通認識を作っていきたい。
- 今後、組織委員会が関係自治体とで、大会までの大きなスケジュールを共有しつつ、必要な時期に必要な業務の調整を行っていく。

【課題説明】

- 仮設については、立候補ファイルに示された通り組織委員会が負担すべきであるとの指摘が、関係自治体からあった。
- 各施設については、大会要件を満たすとともに、大会後の利用やレガシーを見据えながら、必要な整備を適切に行っていく必要がある。そのために、施設所有者・管理者・競技会場所在自治体と組織委員会とが一体となって、整備内容について、恒設的整備と仮設的整備の切り分けや水準の精査、リサイクル・リユース、コスト縮減に取り組む必要がある。
- 具体的には、コスト面や機能面で効率的・効果的に整備するため、施設独自の改修や、ラグビーワールドカップのための施設整備とオリパラのための整備とを十分に調整する必要がある。
- 5月以降、基本設計に入ることから、その前にコンサルタントを活用してコストカット作業を行う必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 仮設に係る経費及び役割は組織委員会が負担、分担すべきである。その際、現状復旧を原則とすべきである。
一方、作業チームの主旨は役割分担や費用負担を切り離して議論する場と聞いている、との意見もあった。
- 仮設か恒設かの判断については、大会後にも使用するかどうかなどを踏まえて、施設管理者が行うべきである。
また、既存施設で競技基準を満たしていない場合の取扱いや、組織委員会で考えている恒設的整備と仮設的整備の取扱いを明確にすべきである。
- 大会の開催のために会場以外の場所に一時的に整備する施設・設備についても、仮設として整理すべきである。
- 2020年大会前の各競技の世界大会等も踏まえて、施設の整備水準、整備スケジュール、経費水準、さらに工事の共通化などについて調整すべきである。
また、基本設計や通信回線工事など必要なものは早急に実施すべき

【組織委員会の説明・対応】

- 必要な整備を精査し、経費を削減していく。
例えば、大会運営のノウハウを熟知しているコンサルタントを活用し、コスト圧縮を図り、これを仮設の基本設計に反映していくなど、V2予算に向けてさらに精緻化を図る。
- 仮設とはいえ、多くの経費がかかっており、せっかく作ったものをすぐに壊すのはもったいない。大会後撤去するのではなく、恒久化できるものは恒設のレガシーとして活用し、地域に還元する方策を関係者と一緒に考えたい。
持続可能性の観点、トータルコストの最適化という観点から考えることが重要である。投資のあり方として、客観的にみて費用対効果が一番良い方法に関係者で一緒に議論することが必要である。

【課題説明】

- 輸送、セキュリティ等の運営部分に係る業務は、現在、大会全体の計画を策定中であり、大会全体及び各会場に関する経費の計上は、自ずと今後精査・精緻化が必要なものである。
- また、会場内だけでなく、最寄駅から会場までのラストマイルを含めた会場周辺に係る経費について、運営と施設整備の両面から、経費の精査と精緻化が必要である。
- 上記については、地域と現場を熟知する地元自治体と組織委員会とが連携して取り組むことが効率的な大会運営や効果的な都市運営（マネジメント）のために必要である。

【関係自治体からの意見】

- 大会運営に係る業務は組織委員会が行うべきである。
関係自治体は、連携しつつ協力していく立場であることから、情報共有を密接に行うべきである。
- 大会運営に係る費用は、組織委員会が負担すべきである。
また、オペレーション経費や広報マーケティング経費などは各会場に割り振らず、全体経費として計上すべきである。
- ラストマイルなど関係自治体に影響する業務は、自治体の経験をいかせる分野でもあり、早急に役割分担やスケジュールを示した上で、関係自治体の意見を反映すべきである。
- 輸送に関する観客輸送ルートや経費見積りなど未定の部分について、早急に明らかにすべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- そもそも行政サービスは無償提供であるという立候補時の考えから、会場建設費以外のソフト経費に関して、組織委員会外経費については、立候補ファイルではほとんど計上されていなかったという経緯がある。
- しかし、輸送、セキュリティ、機運の盛り上げ、ラストマイル対応などは、警察も含め地元自治体との連携がなければ成功しないことから、様々な場面で調整をお願いしなければならない。
- 今後各種の運営計画の作成を行う中で、行政施策との連携を整理しつつ経費積算の精緻化を図っていく。

各作業チームに共通する論点

課題3 仮設以外の業務と経費について

取扱注意

- 計画作成のスケジュール上、今後確定してくる要素が多いことから、検討を急ぎその結果をV2予算に向けて反映していく。
- 本年4月、組織委員会内に「地方会場調整室」を新たに設置し、地方会場に関する関係自治体との調整を担当することとした。この新組織を会場ごとの運営の課題解決に最大限活用していく。

課題4 競技会場の使用期間について

【課題説明】

- 競技会場となる各施設は、通常営業時にはイベントや興行（Ｊリーグ、プロ野球等）等で使用されていることから、関係者との調整を早期に行い、工事期間・テストイベント期間も含めた使用期間を速やかに確定していくことが必要である。
- ２０２０大会の前に、ラグビーワールドカップ２０１９、セーリング及び自転車の世界選手権が予定されている県もあり、２０２０大会のテストイベントの時期、規模を調整する必要がある。
- ＩＯＣの会場運営原則で示された会場使用期間は１８ヶ月であるが、前提となる使用期間は、１１カ月で仮置きする。
- 使用期間は、会場施設の従来の利用者への影響に鑑み短縮化を図る必要がある。
- 検討上のポイントは、次のように考える必要がある。
 - ・ 各会場の工事等の状況に合わせた対応
 - ・ 他の国際大会との準備の並行性
 - ・ 限られた専門技術者等を考慮した会場ごとの作業順序
 - ・ ＩＯＣのテストチェック時期の調整
 - ・ 選手、観客の安全確保のための準備期間
 - ・ 興業との調整

【関係自治体からの意見】

- 仮置きの１１カ月は現実的ではない。１月や１日単位で試算するなど、具体的、実地的な使用期間を早急に確定すべきである。

また、期間の短縮は費用節減にも繋がることから、様々な事例も参考にし、期間は極力短縮すべきである。
- 期間設定に当たっては、施設の営業面、普段の利用者が使用できなくなる影響、重要な既存大会の開催、周辺施設への影響、工事日程との調整、テストイベントの開催、等に十分に配慮すべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- ＩＯＣの会場運営原則（＝マニュアル）で示された１８ヶ月を、組織委員会が独自に１１ヶ月に短縮したモデル（オーバーレイ工事、機器の搬入設置、準備訓練、大会本番、撤収など）を提示した。
- 関係自治体の意見を踏まえ、上記を個々の会場の状況に合わせ、さらに短縮する。
- ただ、オリンピック・パラリンピックは、会場数が他の国際大会と比べ格

課題 4 競技会場の使用期間について

段に多く、限られた専門技術者で大会期間を目標に同時並行的に複数会場を準備する難しさや、IOC・IF・OBSが予め定めている準備スケジュールとの調整も必要であることなど、様々な要素を考慮する必要があることをご理解いただきたい。

- なお、会場の利用や予約への影響を生じさせないよう、IF、IOC等との調整を含め検討作業を急いでいく。今後、工事期間の短縮や許認可手続きの短縮など、使用期間短縮に向けた具体のご相談を進めてまいりたい。

課題5 施設使用料について

【課題説明】

- 競技会場となる各施設の運営会社の経営に影響することから、施設使用料については大会開催経費と認識し、大会予算バージョン2に向け、計上について検討を深める必要がある。
- 組織委員会は、オリパラ特措法に定められた国有財産の無償使用が可能である。また、財産運用に関する都知事決定に定められた都有財産についても、無償使用が可能となっている。これらと施設使用料の取扱いの関係を、これまでの議論も踏まえつつ整理する必要がある。
- 次のことについて、情報共有した上で共同作業で、施設使用料の試算を実施する必要がある。
 - ・ 施設の稼働実績
 - ・ 現在の施設使用料の制度設定の考え方
 - ・ 条例等による施設使用料減免規定の有無

【関係自治体からの意見】

- 立候補ファイル時の取扱いはともかく、ゼロベースで、オリンピック・パラリンピックに使用する位置づけを明確にして、統一的に見解を出すべきである。

また、現実的に施設使用料と光熱水費が必要なため、根拠を明確にした上で費用を適正に大会組織委員会の予算に計上すべきである。計上することで、期間短縮の動機づけにもなる。
- 積算に当たっては、予め施設管理者と協議し、営業施設全般について議論するとともに、当該会場以外の民間の土地や建物など周辺施設への影響も考慮すべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- 既に、関係自治体の意見を踏まえ、個々の施設の使用料について、ヒアリングを通じた調査を開始しており、調査結果の情報共有を今後も進めていく。
- 都、国が所有する施設・財産について、都は知事決定、国はオリパラ特措法により、組織委員会に対して無償貸与が原則となっている。
- また、立候補時の競技会場は、大会期間中組織委員会が無償で使用する旨をIOCに約束している。

課題5 施設使用料について

- これらを踏まえつつも、一方で、各施設の運営実態を精査した上で、V2
予算までに整理したい。

課題6 営業補償について

【課題説明】

- 工事期間、テストイベント及び本大会の開催に伴う各施設における関係者への影響を精査し、公共事業の例も参考にしながら所要額を算定するとともに、大会開催経費への計上のあり方について検討を深める必要がある。
- 施設整備や運営の計画立案段階から、営業補償の縮減に配慮していく必要がある。
- 補償は相手方があることなので、個別に慎重に行う必要がある（まずは施設の使用料の検討を先行する必要がある）。
- 補償の算定に当たっては、公平性・公正性に十分留意する必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 統一的な基準や見解の下、積算内容や内訳等を示し、適正に算出し、大会組織委員会の予算に計上すべきである。
- 2020大会で使用する競技団体との調整や、通常使用する興業や競技団体、施設運営会社、飲食店、自動販売機等への影響を考慮し、関係者の理解を得ながら調整を進めるべきである。
- 特にセーリング競技の場合、漁業関係者や港湾利用者との調整という特殊事情に配慮して検討を進めるべきであり、またプレプレ大会も考慮して早急に考え方を明らかにすべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- 各競技会場の実態を踏まえて、公共事業の例も参考にしながら、公平性・公正性に配慮しつつ、相手のあることなので、対象、範囲、算定方法、情報管理等について慎重かつ早急に検討していく。
- 検討に当たっては、工事期間、テストイベント及び本大会の開催に伴う各施設における関係者への影響を精査する。

【課題説明】

- 各会場への電力供給の二重化、放送用回線の二重化・地下埋設化については、大会運営のためのライフラインの信頼性を確保するうえで重要であり、I O Cが大会要件としている。
- これについては、既に組織委員会が、I O C・O B S（オリンピック放送サービス機構）に対し、日本の社会インフラの信頼性などを反映したものとなるよう交渉し、既に一部の会場においては電力二重化に関する要件緩和に成功し、コストダウンを実現している。
これをさらに進めるとともに、とりわけ整備コストがかかる地方会場における放送用回線の地下埋設化についても、代替策の評価・検討と併せて要件緩和に向けて交渉していく必要がある。
- 各施設の状況を踏まえ、施設整備に止まらず広くI O Cや競技団体が定める大会要件を精査し、より適切な大会運営としていく必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 電力供給の二重化、通信回線の二重化・地下埋設化に係るコスト削減や要件緩和については、組織委員会がI O CやO B Sと調整し、かつ整備すべきである。
- I O Cや競技団体の定める基準や、関係自治体の関わり方を明確にすべきである。

【組織委員会の説明・対応】

- これまで、I O C・O B Sに対し、我が国の社会インフラの信頼性を踏まえて交渉し、既に一部の会場においては電力二重化に関する要件緩和に成功し、コストダウンを実現している。
- 大会運営のライフラインとなる放送用回線については、その信頼性を担保することは重要であり、過去のオリンピック大会でも同じ条件で光ファイバーが提供されている。万が一、放送用回線に障害が起きたとき、大会運営に及ぼす影響、および日本の信頼に与えるインパクトはかなり大きい。
一方で、適切な代替案の評価・検討と併せて、地下埋設化に関する大会要件を緩和していくことは、コスト削減に直結するものであり、組織委員会として積極的に取り組んでいく。
- 既に、3月のプロジェクトレビューでは、一部会場の放送用回線の地下埋

設化の要件緩和および代替案について、I O Cに対して提案した。

- 今後も、I O CやO B Sも求める大会運営のための要件、要件が満たされなかった場合に想定されるリスク、要件緩和につながる代替案、などに関する情報を地元自治体に共有しつつ、一緒に考え、この問題の解決に向けて取り組んでいきたい。

課題8 地域住民の理解促進等について

【課題説明】

- ボランティアの育成や選手・観客へのおもてなし準備、地場製品の活用などを通じて、地元住民の理解と参画機会を確保しながら、開催地としての誇りや一体感の向上を図り、ソフトレガシーの創出にも繋げていく必要がある。
- 一方で、大会開催に伴い、物流など地域の社会経済活動への影響も懸念されることから、地元住民や地元経済界、地元関係機関の理解と協力を得ながら、その軽減に向けて取り組む必要がある。
- オールジャパンでの取組と連動して進めていく必要がある。
- ラグビーワールドカップ2019との連動を図っていく必要がある。

【関係自治体からの意見】

- 大会ボランティアと、地域でのボランティア等の活動との関係を明確にし、その運営に当たっては、組織委員会と都、関係自治体が一体となって取り組めるよう、十分な情報交換や連携を図るべきである。
また、ラグビーワールドカップ2019との整合も図るべきである。
- 地元の協力を仰ぐためには丁寧な説明が必要であり、また、地元からの自発的な協力にも応える仕組みも検討すべきである。
地元の理解を得るためには、組織委員会主体で関係自治体と協力して取り組むべきである。
- 地元の観光対応等のため、輸送ルートなどは早期に確定すべきである。
- セキュリティーエリアの近接にあり、影響を受ける可能性がある他施設の対応について、早急に示すべきである。
- 各種競技の普及啓発や、大会成功に向けた気運醸成の取組など、他県や組織委員会と協力して実施すべきである。
- 大会時に、運営面で協力してもらったり、関係者向けの観客席を確保したり、ボランティア募集の際に地元や関係者の枠を設けるなど、オリンピックへの参加意識の高い住民・関係者に応える取組を検討する必要がある。

課題8 地域住民の理解促進等について

【組織委員会の説明・対応】

- 今後も関係自治体と情報共有を進め、連携していきたい。住民の方に、オリンピック・パラリンピックを開催したことに誇りを感じていただき、開催して良かったと実感していただくことが重要と認識している。
- オリンピック・パラリンピックは、単なるスポーツ大会でなく、文化、教育、環境を始めとした社会の変革を目指すものであり、行政側で、むしろ好機として積極的に活用していただきたい。

【関係自治体からの意見】

- 標識・表示の統一化等の調整をすべきである。
また、案内表示板やパンフレット等の使用言語に配慮すべきである。
- セーリング競技特有の課題への対応や、ワールドカップとテストイベントとの同時開催などの調整を行うべきである。
- 練習会場に係る、選手村等からの所要時間、大会会場からの距離などの要件緩和を検討すべきである。
また、広域的に練習会場を確保することも検討すべきである。
- 収入確保策も考えるべきである。
- 各国を転戦するセーリング競技においては、艇の整備に必要な工具等の保管、ミーティングやトレーニングスペースなどとして、コンテナを持ち込み、一時的に設置することとなる。建築基準法では、こうした利用については「建築物」とされ、地面との緊結や建築確認申請が必要となる。
こうした対応は、事前練習においては、各国にとって費用面でも手続の煩雑さの面でも大きな障害であり、また、本大会においてもコスト増の要因となるものであることから、規制緩和について、国土交通省に組織委員会からも働きかけをお願いしたい。

資料

各作業チームの概略資料

- 東京2020大会の成功に向けて必要な業務(P.1)
- V1予算の概要(P.3～16)
- 仮設インフラ・オーバーレイ整備について(P.17～23)
- セキュリティについて(P.25～27)
- テクノロジーについて(P.29～30)
- 輸送について(P.31～35)
- テストイベントについて(P.37～43)
- 会場の使用期間について(P.45)

2020大会の成功に向けて必要となる業務一覧（各県共通）

- ◇ 現時点では、項目により内容の濃淡がある
- ◇ IOCとの調整等により、項目・事項が増減する見込
- ◇ 定期的なバージョンアップを予定

No.	大項目	小項目
1	競技会場（練習会場、選手村含む） 関係	施設・インフラ環境整備（オリンピック・パラリンピック（アクセシビリティガイドライン反映含む）要件の反映）
		人材の確保
		持続可能性への配慮
		施設管理者との調整
		その他大会開催に必要な環境の整備
2	会場（練習会場、選手村含む） 周辺関係	会場周辺、会場外の整備等
		大会ブランド保護に対する理解と協力
		医療サービスの提供
3	輸送関係	大会関係者輸送（宿泊地～競技会場等）
		観客スタッフ輸送（駅～競技会場）
		大会輸送の準備運営
4	住民生活や都市機能との調整	
5	おもてなし大会機運の醸成	おもてなし・大会機運の醸成等 （最寄駅等から会場までの機運醸成等）
6	円滑な準備と大会運営	テストイベントの実施
		MOCとの連携体制の構築
		オリンピックからパラリンピックへの移行
		許認可事項等の円滑な運用と速やかな手続き
		行政事務における配慮
		セキュリティ体制の充実
		秘密保持契約（NDA）の締結等
		リスクマネジメント
		消防関連法令（自治体の条例含む）に基づく調整
		救急車を含む消防部隊の配置等
		ボランティアの育成・活用
その他 全国自治体も含めた取組が想定されるもの		
7	聖火リレーの実施に関すること	
8	路上競技	自転車ロード、競歩、マラソンの実施に関すること
9	セレモニー	開閉会式の実施
10	ライブサイトの実施	
11	言語サービス	通訳の提供等
12	特産品	地元産品・資材の活用等
13	レガシー・文化・教育	参画プログラム、文化プログラム、教育プログラムの実施等
14	知識の継承	資産アーカイブ計画の作成等



PRESS RELEASE

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

<Tokyo 2020.NEWS-2016-166>

2016年12月21日

IOC、東京2020組織委員会、東京都、政府による四者協議開催 組織委員会予算とその他経費、全体像(バージョン1)を発表

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、本日、国際オリンピック委員会 (IOC)、東京2020組織委員会、東京都、政府の4団体のトップらによる四者協議に出席しました。その中で、現時点における東京2020大会の組織委員会予算、およびその他経費を発表し、全体像(バージョン1)を明らかにしました。

本日発表した組織委員会予算は、5000億円(収支均衡)、その他経費は、1兆1000億円～1兆3000億円となっています。IOCの専門家のアドバイスに基づき、関係団体の協力を得て現時点の可能な限りの精査を進めた結果、合わせて、1兆6000億円～1兆8000億円となりました。

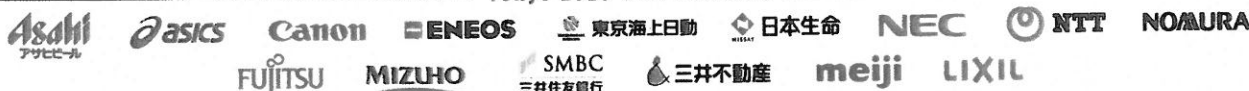
東京2020オリンピック・パラリンピックは、組織委員会、東京都、政府が一体となって取り組み、それぞれが役割を果たすことで、成功を収めるものです。今回、組織委員会とその他経費を整合的にとりまとめるため、一定の仮定を置き、大会開催に必要な支出項目をそれぞれの分野ごと(仮設等、輸送、セキュリティなど)に分けて立候補ファイルに盛り込まれていなかった経費も含めて算出し、初めて全体像を明らかにしました。これは、現時点での組織委員会の考えであり、これを基に、東京都、国、さらには関係自治体と議論に入ります。

今回示した全体像は、予算に関する議論の出発点であり、これを基に、引き続き大会開催計画の具体化、更なるコストカット、将来への有効な投資等の視点に基づき、検討を進めていきます。

The Worldwide Olympic Partners



Tokyo 2020 Gold Partners



TOKYO 2020

資料 1：予算関連資料

- ・組織委員会予算
- ・全体像
- ・【参考】組織委員会及びその他の経費

資料 2：参考資料

- ・立候補ファイルとの対比
- ・支出項目の内訳（仮設等、輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション）
- ・大会に参加・参画・観る人たち（ロンドン 2012 大会時）

資料 3：今後の検討課題

資料 4：計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

【本件に関するお問い合わせ】

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

広報局広報部戦略広報課

電話：03-6631-1949 / FAX：03-3502-8874

担当：高谷、渡邊、奥村、藤原

Email：pressoffice@tokyo2020.jp

【公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会について】

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）と東京都により 2014 年 1 月 24 日に一般財団法人として設立され、2015 年 1 月 1 日付で公益財団法人になりました。第 32 回オリンピック競技大会は、2020 年 7 月 24 日（金）～8 月 9 日（日）の日程で、東京 2020 パラリンピック競技大会は、2020 年 8 月 25 日（火）～9 月 6 日（日）の日程で開催されます。東京 2020 大会に向けて組織委員会は、JOC、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会（JPC）、東京都、政府、経済界、その他関係団体と共にオールジャパン体制の中心となり、大会の準備及び運営に関する事業を行います。

Web: tokyo2020.jp | Facebook: [facebook.com/tokyo2020.jp](https://www.facebook.com/tokyo2020.jp) | Twitter: twitter.com/Tokyo2020jp

東京 2020 の大会ビジョン

スポーツには、世界を変える力がある。2020 年は、史上最もイノベティブで、世界中にポジティブな変革をもたらす大会とする。

1) 全員が自己ベスト 2) 多様性と調和 3) 未来への継承

<https://tokyo2020.jp>

組織委員会予算

収 入

項 目	金 額
IOC負担金	850 億円
TOPスポンサー	360 億円
国内スポンサー	2,500 億円
ライセンスング	140 億円
チケット売上	820 億円
その他	330 億円
計	5,000 億円

支 出

項 目	金 額
会場関係	900 億円
仮設等	800 億円
エネルギーインフラ	100 億円
大会運営	4,100 億円
輸送	100 億円
セキュリティ	200 億円
テクノロジー	550 億円
オペレーション	500 億円
管理・広報	800 億円
マーケティング(ロイヤルティ)	800 億円
その他	650 億円
調整費	500 億円
計	5,000 億円

全体像

○ 組織委員会(収支均衡) 5,000億円 (①)

○ その他

・ハード(会場関係) 5,900億円 (②)

[恒久施設
仮設等
エネルギーインフラ
①+② 10,900億円]

・ソフト(大会関係) 4,100億円 (③)

[輸送
セキュリティ
テクノロジー
オペレーション
その他
1,300億円
1,400億円
450億円
500億円
450億円
②+③ 10,000億円]

・予備費 1,000～3,000億円 (④)

[②+③+④ 11,000～13,000億円]

合計(①+②+③+④) 16,000～18,000億円

【参考】 組織委員会及びその他の経費

組織委員会		その他	計
ハード(会場関係)			
恒 久 施 設	900 億円	5,900 億円	6,800 億円
仮 設 等	—	3,500 億円	3,500 億円
エ ネ ル ギ ー イ ン フ ラ	800 億円	2,000 億円	2,800 億円
	100 億円	400 億円	500 億円
ソフト(大会関係)			
輸 送	4,100 億円	4,100 億円	8,200 億円
	100 億円	1,300 億円	1,400 億円
セ キ ュ リ テ イ	200 億円	1,400 億円	1,600 億円
テ ク ノ ロ ジ ー	550 億円	450 億円	1,000 億円
オ ペ レ ー シ ョ ン	500 億円	500 億円	1,000 億円
管 理 ・ 広 報	800 億円	100 億円	900 億円
マーケティング(ロイヤルティ)	800 億円	100 億円	900 億円
そ の 他	1,150 億円	250 億円	1,400 億円
予 備 費	—	1,000～3,000 億円	1,000～3,000 億円
計	5,000 億円	11,000～13,000 億円	16,000～18,000 億円

立候補ファイルとの対比

参考資料

■ ロンドン2012大会(立候補ファイル)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委 (民間資金)		3,000	3,000
開催都市・ 国等	5,000		5,000
			計 8,000億円

■ ロンドン2012大会(実際の経費)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委		6,000	6,000
開催都市・ 国等	7,300	7,700	15,000
			計 2.1兆円

立候補ファイルにおいては、ロンドン2012大会も
東京2020大会もほぼ同じ規模

■ 東京2020大会(立候補ファイル)

	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委 (民間資金)		3,500	3,500
開催都市・ 国等	4,000	500	4,500
			計 8,000億円

■ 東京2020大会(V1予算)

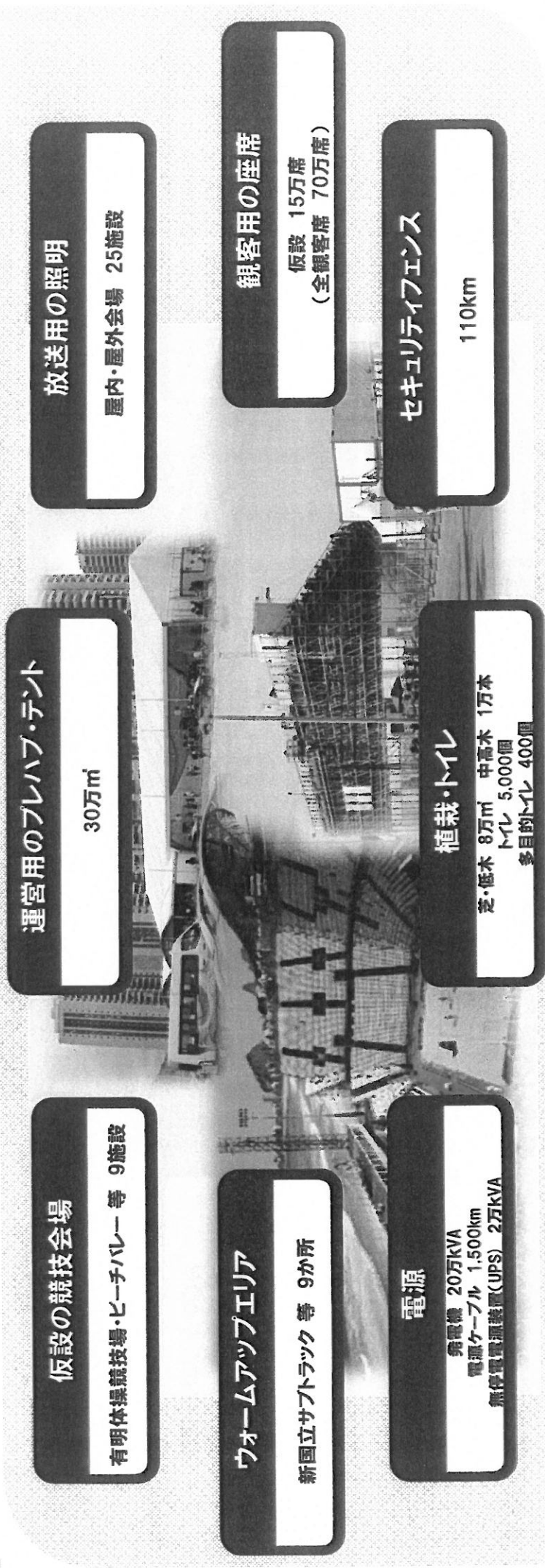
	ハード (会場関係)	ソフト (大会関係)	計
組織委 (民間資金)		5,000	5,000
開催都市・ 国等	5,900	4,100	10,000 予備費 1,000~3,000
			計 1.6~1.8兆円

注)ロンドン2012大会(実際の経費)における組織委の額は、政府から注入された公的資金2,000億円を含む額(1£=180JPY:2004年~2012年の平均)

仮設等

大会のための施設や設備を整備

新設の競技会場(8施設)、既存の競技会場(22施設)、仮設の競技会場(9施設)について、運営用のプレハブ・テント、放送用の照明などのオーバーレイ、観客用座席、セキュリティフェンス、競技スペースなどの仮設インフラを追加整備する。



今後の検討事項

資材単価、スペック、テストイベントの規模について
引き続き精査

コストガット

引き続き、レガシー化の検討、追加設備の必要性
を精査

リデュース、リユース、リサイクル

競技施設・練習会場の追加、暑さ対策等に伴う
仮設等の経費が増加見込み

※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

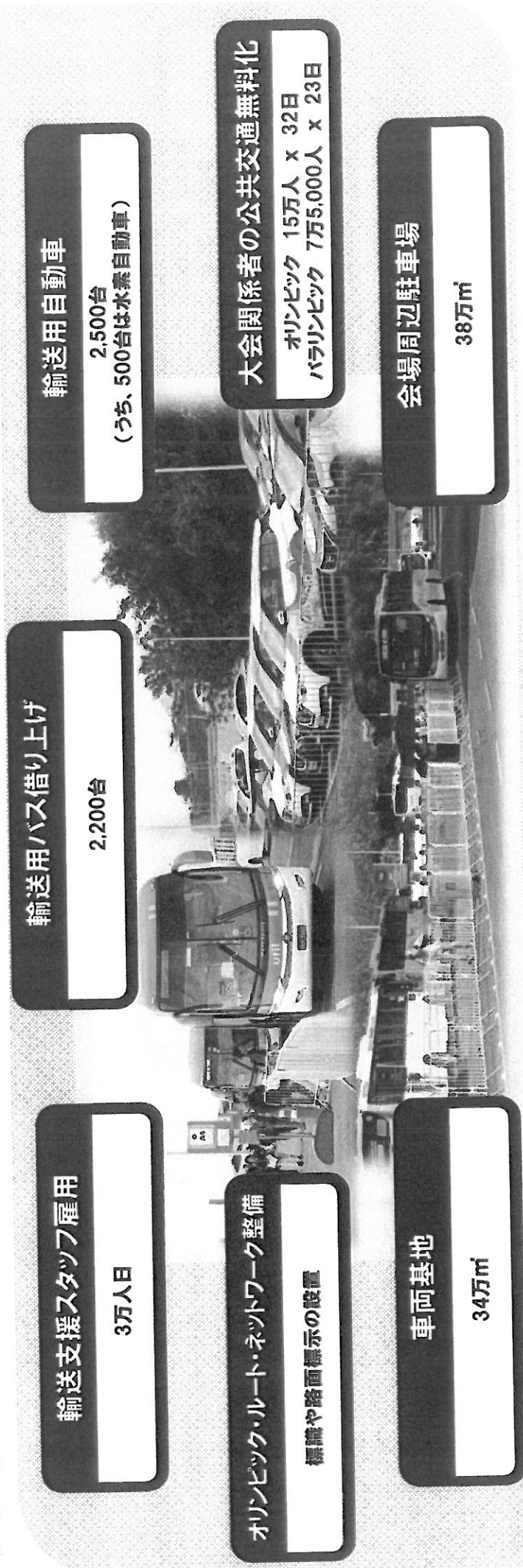
競技施設追加等に伴う経費増

輸送

観客や大会関係者をスムーズに運ぶサービスを提供

選手村やホテルと競技会場などの間にオリンピック・ルート・ネットワークなどを設け、選手、メディア等の大会関係者毎のニーズに合わせた輸送サービスを提供する。

大会を観戦する観客のために、最寄りの駅から会場までの交通手段を用意する。



今後の検討事項

公共交通を活用することによる経費削減の検討、
公有地の更なる活用の検討

公共交通の活用

標識や路面標示の簡素化に向けて、引き続き精査

オリンピック・ルート・ネットワーク

広域化に伴う経費増

1/3の会場が東京都以外となることに伴い、
輸送の経費が増加見込み

※現時点の大会全体経費の概算上の数量・人数等

セキュリティ

脅威に備え、大会の安全・安心を確保

- 観客や大会関係者などの安全・安心を確保する。
- 競技会場や関係施設への入場時に確実なセキュリティチェックを実施する。
- テロやサイバー攻撃などの脅威に備える。



今後の検討事項

警備指揮所

既存施設の活用、レガシー化の検討

警備資機材

関係機関との連携によるレガシー化の検討

※現時点の大会全体経費の積算上の数値・人数等

広域化に伴う経費増

1/3の会場が東京都以外となることに伴い、セキュリティの経費が増加見込み

テクノロジー

先端技術を活用し、迅速に情報を提供するシステムを構築

- 大会運営のための情報システム、通信インフラ、音響/映像機器、IT環境を整備する。
- 競技結果をリアルタイムに放送事業者、メディアに提供する。
- 競技スケジュール、宿泊・輸送などに関わる情報を大会関係者に提供する。



※現時点の大会全体経費の積算上の数量・人数等

今後の検討事項

レガシー化、スベック見直しの検討

通信インフラ

大型映像装置・デジタルサイネージのレガシー化の
検討、スベック・台数の精査

サービスレベル

1/3の会場が東京都以外となることに伴い、
テクノロジーの経費が増加見込み

広域化に伴う経費増

オペレーション

聖火リレー・選手村・医療等の多岐にわたる準備運営

選手村、宿泊、飲食、医療などのサービスを、選手、スタッフ、メディア等の大会関係者に提供する。
聖火リレー、開閉会式、競技プレゼンテーション、アンチ・ドーピング活動などを実施する。



今後の検討事項	物品・サービス	各運営計画	※現時点の大会全体経費の概算上の数量・人数等
レガシー化の検討、スベック・数量を引き続き精査	物、品、サービス	アンチ・ドーピング活動、医療	リオ2016大会を踏まえたアンチ・ドーピング活動の強化の検討、練習会場の医療体制の構築

大会に参加・参画・観る人たち(ロンドン2012大会時)

アスリート

	オリンピック	パラリンピック
選手	10,500人	4,237人
参加国・地域	204	164
選手村利用者数	16,000人	7,200人

スタッフ

大会スタッフ	6,000人
ボランティア	78,000人
オリンピックパーク・選手村スタッフ	46,000人

観客

チケット販売数	オリンピック : 880万枚 パラリンピック : 250万枚
ロンドンを訪れた観客	2,000万人 (ロンドン市民除く)
パブリックビューイング来訪者	810万人

視聴者等

テレビ配信の視聴者	48億人
テレビ配信された国・地域	220
ロンドン2012公式SNSフォロワー数	470万人

将来世代

- 大会終了時までに生み出された新たな経済取引の総額 : 2.2兆円
- スポーツを通じた教育プログラム対象児童 : 1,200万人
- 週に1回以上の運動をしている国民の数 : 140万人増加 ※2013年時点、2005年調査比
- 大会がロンドン市民の障がい者に対する見方に良い影響を与えたと回答 : 81%

今後の検討課題

積算の精査

- 積み上げの前提の確認：サービス水準・スペック等を見直す必要があるか
- リスク要因の見積り方の検証：安全性・確実性を重視し過ぎていないか
- テストイベントの規模の見直し：IFと交渉の結果、見直しをすることができないか
- 単価の精査：国際調達ができないか

役割分担の明確化

- 大会のためだけということではなく、その後に活用できないか（レガシー化）
- 大会時の輸送、警備等のサービスを公的部分の既存業務の中で対応できないか

その他

- 輸送、警備、会場計画等が具体化していく中での精査（効率化の追求）
- 計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

東京に特有

- 暑さ・集中豪雨・台風対策：空調、ひさし、排水、防風等
- 広域化に伴う経費増：輸送、宿泊、テクノロジー、警備等
- おもてなし：快適な衛生スペースの整備、来日外国人向けサービスの充実等
- 賃借料・営業補償：既存会場の活用に伴う会場関係コスト

その他

- 競技施設の追加、練習会場の整備：福島県（野球・ソフトボール）、サッカーの競技施設追加、競技会場周辺に練習会場を整備
- ラストマイル：会場周辺の観客誘導、警備
- アンチ・ドーピング活動、医療体制：リオ2016大会を踏まえたアンチ・ドーピング活動の強化、練習会場等における医療体制の構築

計画、サービス、予算、調達を検討するためのガバナンス及びプラットフォームの構築

1 調整会議の事務局機能の強化

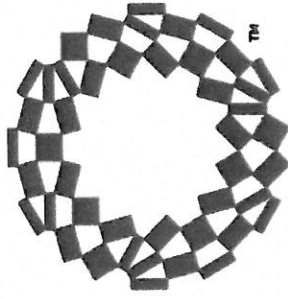
調整会議の関係者(都、国、Tokyo 2020、JOC、JPC)で事務局を構成し、情報を共有するとともに、共同で課題に取り組み、調整会議の機能をより強化。

2 より効率的な調達の実施に向けた取組

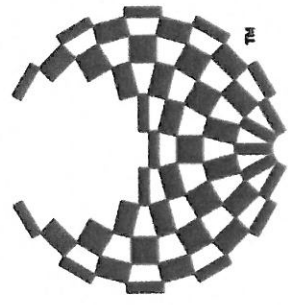
都、国、Tokyo 2020共同の枠組みで調達についての基本的考え方を統一し、それに基づき、各調達方針を作成。将来的に関係自治体とも共有。

3 仮設・オーバーレイの執行に当たって横串を刺す執行体制の構築

関係機関で、仮設・オーバーレイについて統一的に執行をチェックし、マネジメントできる体制を構築。執行に当たっては、透明性の確保、経費削減、スケジュール管理などの視点が重要。



TOKYO 2020



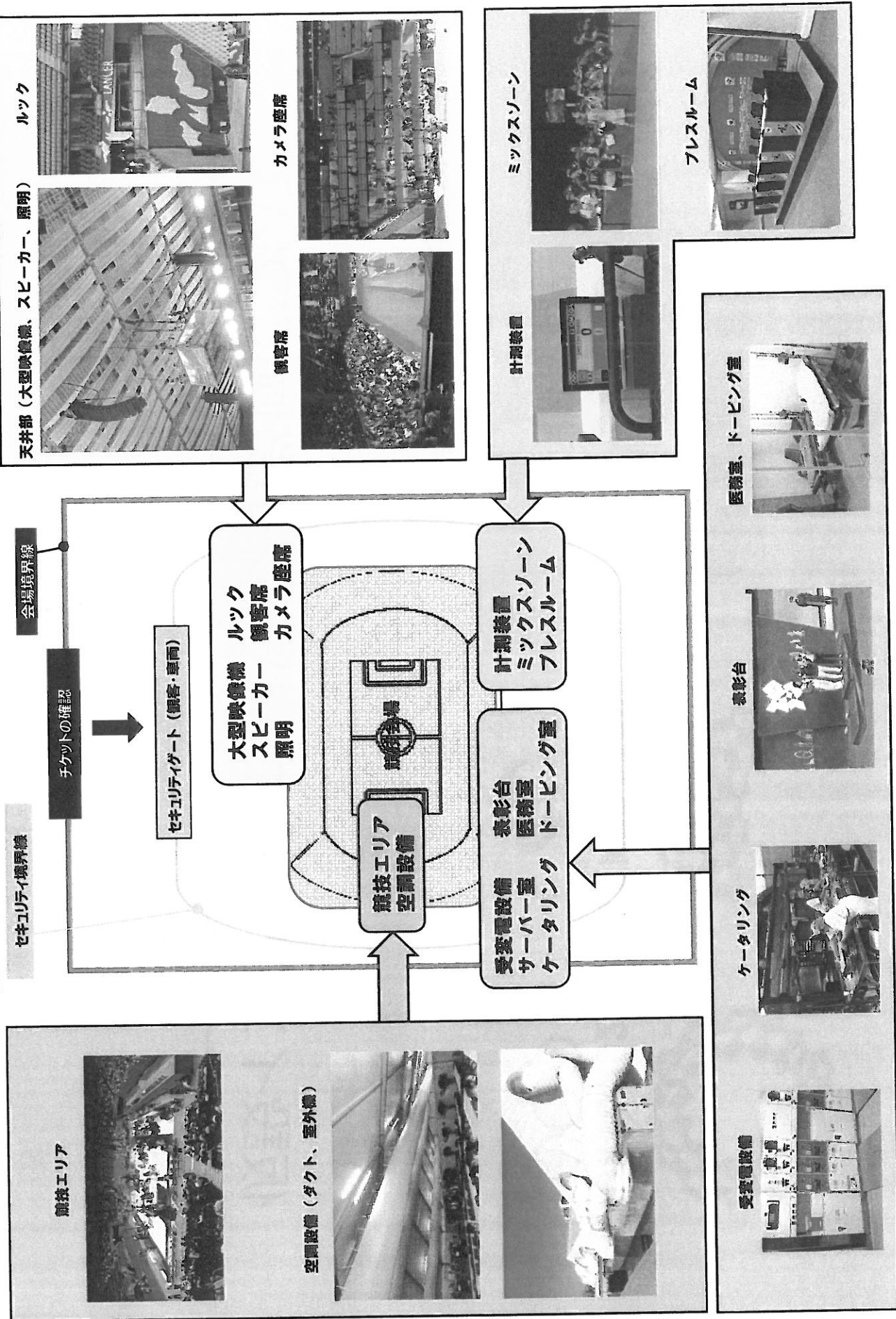
TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



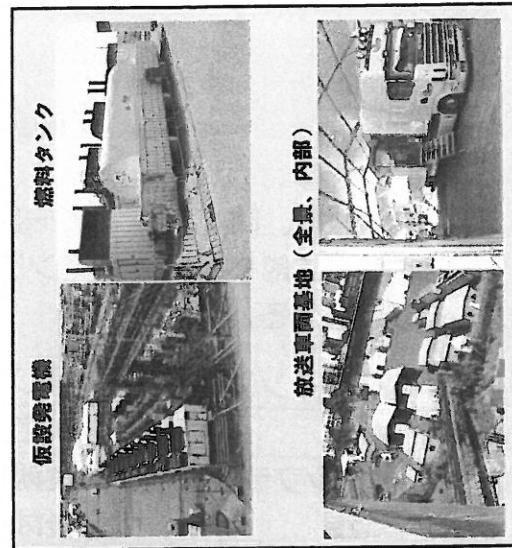
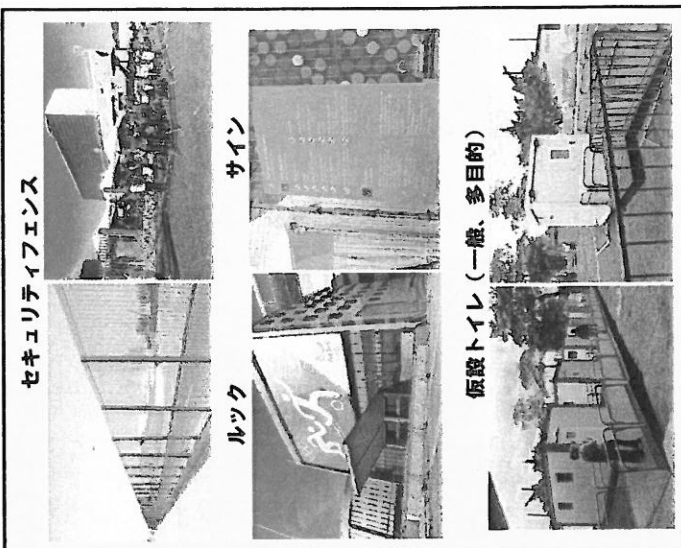
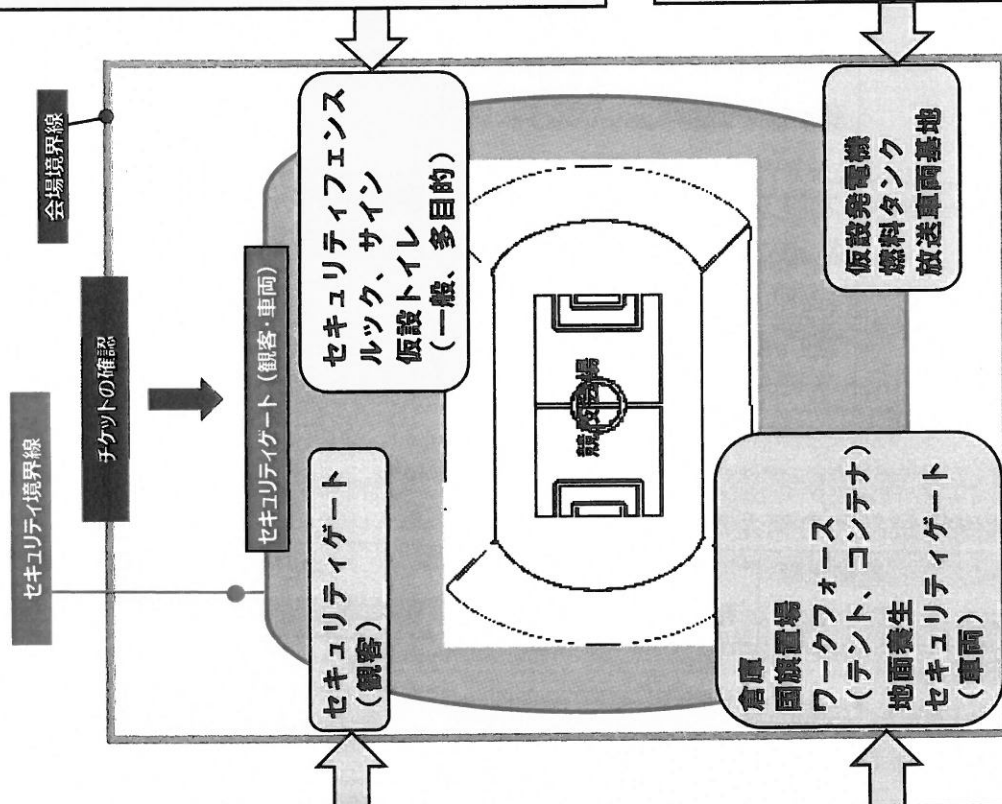
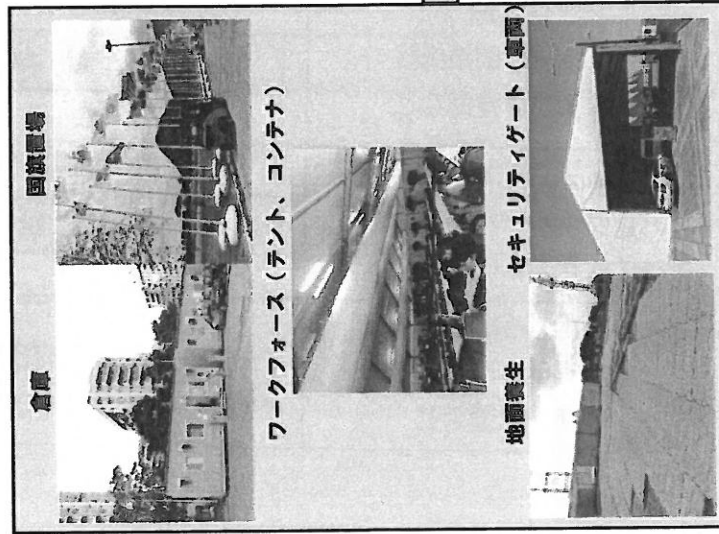
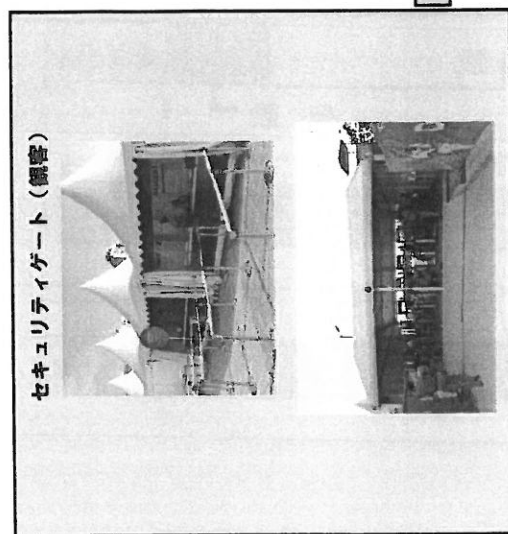
仮設インフラ・オーバーレイ整備について

オリンピック・パラリンピック競技会場

【屋内】仮設インフラ・オーバーレイイメージ



オリンピック・パラリンピック競技会場 【屋外】仮設インフラ・オーバーレイイメージ



「仮設」の考え方について

これまで、「仮設」として一括りとされていたが、幅広い概念であることから、その類型に応じて、「仮設インフラ」と「オーバーレイ」とに区別し、以下の通り整理している。

1 仮設インフラとオーバーレイの定義と対象

	定義	対象
仮設インフラ	原則、大会期間中だけ使用し、大会後は撤去するもので、オリンピック施設として必要な水準まで整備する建物、設備等をいう。	競技会場となる建物（競技面、観客席を含む）、外構、フェンス、競技会場建物に必要な各種インフラ引き込みなど
オーバーレイ	オリンピック施設に追加されるもので、大会運営上、大会期間中だけ一時的に付加されるものをいう。	運営用のプレハブ・テント、放送用の照明など

2 会場区分ごとの考え方

2 会場区分についての考え方

会場区分	整備水準	オリンピック大会運営水準▼
①新設会場 ※オリンピック施設 アクティクスセンターなど	オリンピック施設整備水準▼ 新 設 施 設 仮 設	オーバーレイ
②既存会場 ※一般競技施設 東京体育館など	一般競技施設整備水準▼ 既 存 施 設 仮 設	オーバーレイ
③既存会場 ※ホール等 東京国際フォーラムなど	ホール等整備水準▼ 既 存 施 設 仮 設	オーバーレイ
④仮設会場 有明BMX、 潮風公園など	仮 設	オーバーレイ

仮設インフラ・オーバーレイ整備の主な根拠

以下に基づき整備を行う。

- 『立候補ファイル』
IFと連携し、既存施設の選定、恒設・仮設の競技会場を整備
- 『開催都市契約（IOC・JOC・東京都の3者間で締結）』
立候補時の誓約を含むコミットメント（契約上の義務）の遵守・
実行を全面的に約束
- 『オリンピック・ゲームズガイド（旧テクニカルマニュアル） 会場インフラ編』
IOCが示す、会場整備の原則・考慮事項・諸要件
内容：会場計画策定の原則、設計基準（アクセシビリティ、エリア・動線・諸室配置・観客席等）
- 東京2020アクセシビリティ・ガイドライン
IPC「アクセシビリティガイド」と国内法令に準拠した基準

会場整備局における整備の基本的な方針

1 アスリートが最高のパフォーマンスを発揮できる施設整備

- ・ 各競技要件を満たしたFOP（競技エリア）やウォーミングアップエリアの整備
- ・ ドーピングや照明・空調などオリパラ独自の施設基準への適合

2 快適な観客体験と安全・安心の確保

- ・ アクセシビリティや暑さ対策等を確保した快適な観客体験の実現
- ・ セキュリティや地震、台風に備えた安全・安心な施設設計と施工

3 コスト最適化と持続可能性に配慮した会場準備

- ・ 最も効率的な整備内容の追求と計画的な調達・工事スケジュールの確立
- ・ 施設、資材、設備の再利用や電力、燃料の省エネルギーの実現

施設整備の進め方

①計画策定〈現在のフェーズ〉

■ブロックプラン策定

(検討の深度化に伴い更新)

↓
■オーバーレイ基本設計・実施設計

②整備の流れ (既存施設の場合)

■外構・樹木等の撤去



■既存施設の改修 (間仕切り改変等)



■照明、座席等仮設インフラ・オーバーレイの整備



■大会運営用プレハブ・テントの設置



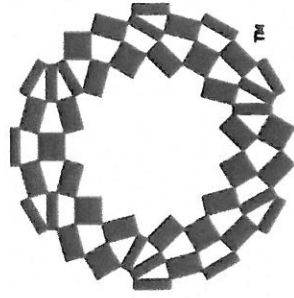
■大会開催



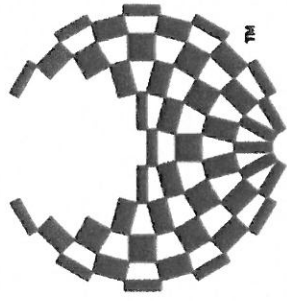
■仮設インフラ・オーバーレイの撤去



■原状復旧・回復



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



セキユリティについて

オリンピック・パラリンピック セキュリティについて

IOCが示す大会警備概要

オリンピック警備は、平時における世界中で最大かつ最も複雑な警備事象である。

- ・選手10,000名、報道関係者30,000名、IPP (VIP) 40名
- ・75箇所のベニュー
- ・500万人以上の一般人のセキュリティスクリーニング
- ・75,000台以上の車両、資機材のセキュリティスクリーニング
- ・150km以上のベニュー・フェンスラインの警戒
- ・1500台のカメラとセンサーの監視
- ・国内的、国際的にも複雑性を増す脅威
- ・開会式の前には、全てのベニューと選手村をクリアな状態にしなければならぬ
- ・警備には冗長性が不可欠であり、常に余力を残すべき

※IOC Initial Briefing(2015.9)より

過去大会で発生したテロ事件

ミュンヘンオリンピック (1972年)

ミュンヘンオリンピック選手村に所在するイスラエル選手団宿舎に、パレスチナゲリラのメンバー8人が侵入し、イスラエル選手団2人を殺害した後、9人の人質をとり、同宿舎を占拠した。
同組織はイスラエルで収監されているパレスチナ人の釈放を要求し、その後、国外へ脱出するために空港へ向かったが、警官隊との銃撃戦の結果、人質9人と警察官1名、武装勢力5名が死亡、3人が逮捕された。

アトランタオリンピック (1996年)

オリンピック開催中、アトランタ市内のセンチネアル五輪公園で、コンサートが行われていた野外特設ステージに仕掛けられたパイプ爆弾が爆発し、2名が死亡、約100名が負傷した。本事件の被疑者として指名手配されたエリック・ロードルフは、反ゲイ、ユダヤなどの思想を持つ白人至上主義者であり、2003年5月、事件発生から約7年後に逮捕された。

東京2020大会

- ・チケット枚数930万枚 (会場座席数×試合数)
+ 追加競技 5競技 18種目 (枚数不明)
- ・新たな脅威への対応
→ IS、ドローン、サイバー攻撃等
- ・オリンピックパークが設置されない事による機能、人員分散
- ・PSAやVSAの構成や配置要員は標準的な形で。

※立候補ファイル、IOC Initial Briefing(2015.9)より

大会開催基本計画 (セキュリティ)

主要目標 (抜粋)

- ・適切に訓練され必要な能力を備えた、民間警備員及びセキュリティボランティアを十分に準備するとともに、実証された技術を活用して、確実かつスムーズなセキュリティ措置を講じること。
- ・関係機関と緊密に連携し、テロ、大規模災害等緊急事態の発生やサイバー空間における脅威に対処できるよう、将来の緊急事態への対処体制の構築を見据えつつ、大会運営上必要な体制や仕組みを確保すること。

セキュリティ要員	人員数
警察官	21,000
緊急サービス (消防隊・救急隊)	6,000
海上保安官	850
民間警備員	14,000
セキュリティボランティア	9,000
合計	50,850

大会セキュリティで必要な措置（主なもの）

▽来場者のセキュリティチェック

(Pedestrian Screening Area)

- ・競技会場及び非競技会場等のセキュアなエリア内へ禁制品、規制品等の持ち込み検査、拒否を実施。
- ・金属探知機及びX線荷物検査機、手荷物検査。
- ・その他、リスクに応じて追加検査を実施。



▽車両・搬入物のセキュリティチェック

(Vehicle Screening Area)

- ・VSAは、テントで遮蔽し、スクリーニング現場を外から容易に見られないよう配慮する。
- ・ベニユールに入る全ての車両、乗員、積荷・資機材がスクリーニング対象となる。



▽サイバー攻撃への対応

- ・昨年6月には日本年金機構において約125万件の個人情報流出。同年12月にはウクライナで多角的なサイバー攻撃により大規模な停電が発生するなど、サイバー攻撃の脅威が増加。
(NISC資料より)
- ・ロンドン大会、リオ大会においても、サイバー攻撃が発生。

▽新たな脅威への対応

- ・テロの発生や傾向は事前の予測が難しい。米ソルトレーク冬季五輪（2002年）は、同時多発テロの4ヵ月後の開催であった。
- ・ドローンが警備上の問題になったのは、この1～2年のことである。

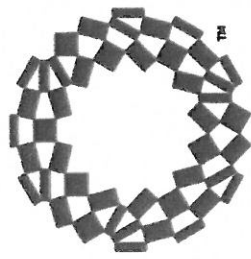
※IOC Initial Briefingより

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）・抜粋

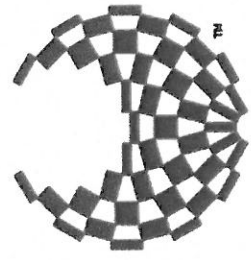
2. 基本的な考え方

（3）政府一体となった取組と関係機関との密接な連携の推進

大会の成功のためには、国、大会組織委員会、東京都及び競技会場が所在する地方公共団体が一体となって取り組むことが不可欠である。大会組織委員会が大会の運営主体として、大会の計画、運営及び実行に責任を持ち、東京都が、開催都市として大会組織委員会の行う大会準備を全面的にバックアップするとともに、外国人受け入れ体制の整備、開催機運の醸成等に取り組む。国は、大会の円滑な準備及び運営の実現に向けて、各府省に分掌されている関連施策を一体として確実に実行するとともに、大会組織委員会、東京都及び競技会場が所在する地方公共団体と密接な連携を図り、オールジャパンでの取組を推進するため、必要な措置を講ずる。（後略）



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



テクノロジーについて

放送用回線の整備について

■ IOCから求められている整備要件

- ・ 東京2020大会での映像配信のため、各競技会場のブロードキャストコンパウンドからIBC(東京ビッグサイト)まで完全に地中化し、かつ地理的に異経路化した最低2ルートの光ファイバーの通信インフラを構築し、OBS(Olympic Broadcasting Services: IOCの下部組織)に提供する。(会場への引き込みからコンパウンドまでの自営区間も対象)

- ・ 過去のオリンピック大会でも同じ条件で光ファイバーが提供されており、ワールドカップ※など全世界に放映される国際的な競技大会では、放送回線の地中2ルート化が要件とされている。

※2002年の日韓ワールドカップ時点では、このような明確な条件は存在していなかった。

競技場の観客向けWi-Fiの整備について

■ 現状の課題

- ・ 大会期間中は競技場内の携帯電話回線の輻輳が予想される。つまり競技場にWi-Fi環境が整備されていないと、来場者はスマートフォンなどでインターネットにつながることができなくなる。
- ・ 競技場でインターネットにつながらないということになると、特にインバウンドの観客からは日本のIT環境に対する期待度が高い分、落胆を招く可能性が大きい。
- ・ あらゆるものやサービスがインターネットにつながる時代を迎え、競技場でも観客が常にインターネットにつながるような環境整備は、2020年には今以上に重要な意味を持つと考えられる。
- 若い世代の観客＝スポーツ観戦においても、SNSで常に仲間とつながっていたいと考ええる。
- インバウンドの観客＝あらゆる情報を母国語で収集できるインターネットは、“おもてなし”の基本。携帯電話のローミングサービスは高価なため、国際的にもWi-Fi接続が一般的である。
- 災害発生時や非常な混雑時＝首都圏の大規模スタジアムでさえ、イベント開催時には携帯電話回線は混雑しほとんど使えない。そのような場合でも、正確な情報を入力する手段としてのWi-Fi環境は災害時対応の観点で重要である。



輸送について

大会輸送の概要

1. 輸送の要件

組織委員会は、安全で信頼性と効率性の高い輸送システムを、以下の資格認定を受けた者に提供する。
(開催都市契約(法的拘束力を有する)からの抜粋)

2. 輸送の対象

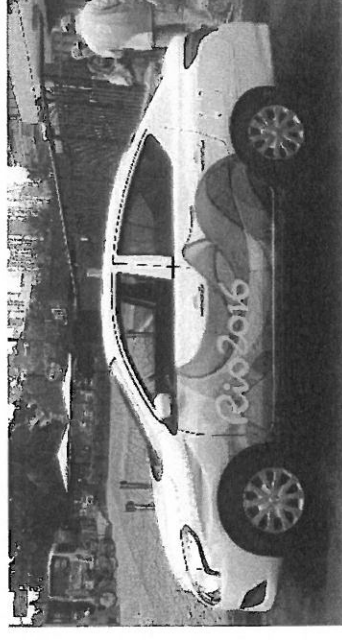
ステークホルダーカテゴリー		定義
大会 関係者	選手、 各国オリンピック委員会 (NOC)、 各国パラリンピック委員会 (NPC)	選手、チーム役員、NOC・NPCの役員
	国際競技連盟 (IF)	IFの役員及び事務局員、競技役員等
	マーケティングパートナー	TOPパートナー、ローカルパートナー等
	オリンピック・パラリンピック ファミリー及び要人	IOC委員、IPC理事をはじめとするIOC・IPC関係者、各国の要人等
	メディア	OBS及び大会の放送権者
		記者やフォトグラファー、ジャーナリスト及び放送権を保有しない放送事業者等
	プレス	チケットを保有する観客及びチケットを保有しないが、大会の雰囲気を楽しみたい観客
観客 スタッフ	観客	大会に従事する有給スタッフ、ボランティア等
	スタッフ	

大会輸送の概要

3. 輸送の役割と範囲

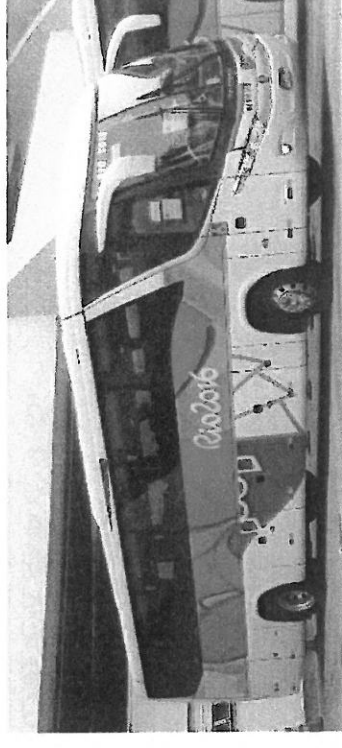
□ 大会関係者輸送

- 選手・競技役員・IF・メディアなどを対象
- ストレスフリーで確実な輸送
- オリンピック・パラリンピック・ルート・ネットワークにより大会関係者車両(乗用車・バス)を輸送



□ 観客・スタッフ輸送

- 観客とボランティアスタッフ等を対象
- 公共交通機関を利用して輸送
- 競技会場周辺に公共交通機関がない場合はシャトルバスを運行
- 最寄駅から競技会場まで観客輸送ルートを設定



輸送ルートの設定 1（基本的な考え方）

輸送ルートは、東京2020大会による全ての大会ステークホルダーに対し、安全で効率的で信頼性が高く、遅れのない輸送サービスを提供するとともに、一般市民生活や都市活動に与える影響を考慮して設定する。

関係者輸送ルート（オリンピック・ルート・ネットワーク）

- ① 安全性、定時性を考慮し、一般道に比べ信号交差点がなく事故率も低い高速道路を主として設定する。
- ② 一般道路においては交通容量の大きい4車線以上の道路を優先して選定する。
- ③ 最寄りとなる高速道路出入口から競技会場までを最短距離で結ぶ経路を設定する。

観客輸送ルート

① 徒歩圏内における利用想定駅からの観客輸送ルートの設定

競技会場出入口の徒歩圏内における鉄道の有無を確認する。

有の場合は近い方を利用想定駅として、以下に留意してルートを選定する。

- ・ 入場・退場ともに同一駅とするなど、観客に分かりやすい経路の選定を基本とする。
- ・ 信号が設置され、適切な幅員の歩道とするなど、観客に安全な経路の選定を基本とする。
- ・ 入場ルートと退場ルートは、分離することを基本とすると共に、生活動線に配慮する。
- ・ 入場ルート・退場ルートともにアクセシブルルートと同じ経路であることを基本とする。

② シャトルバスによる輸送ルートの設定

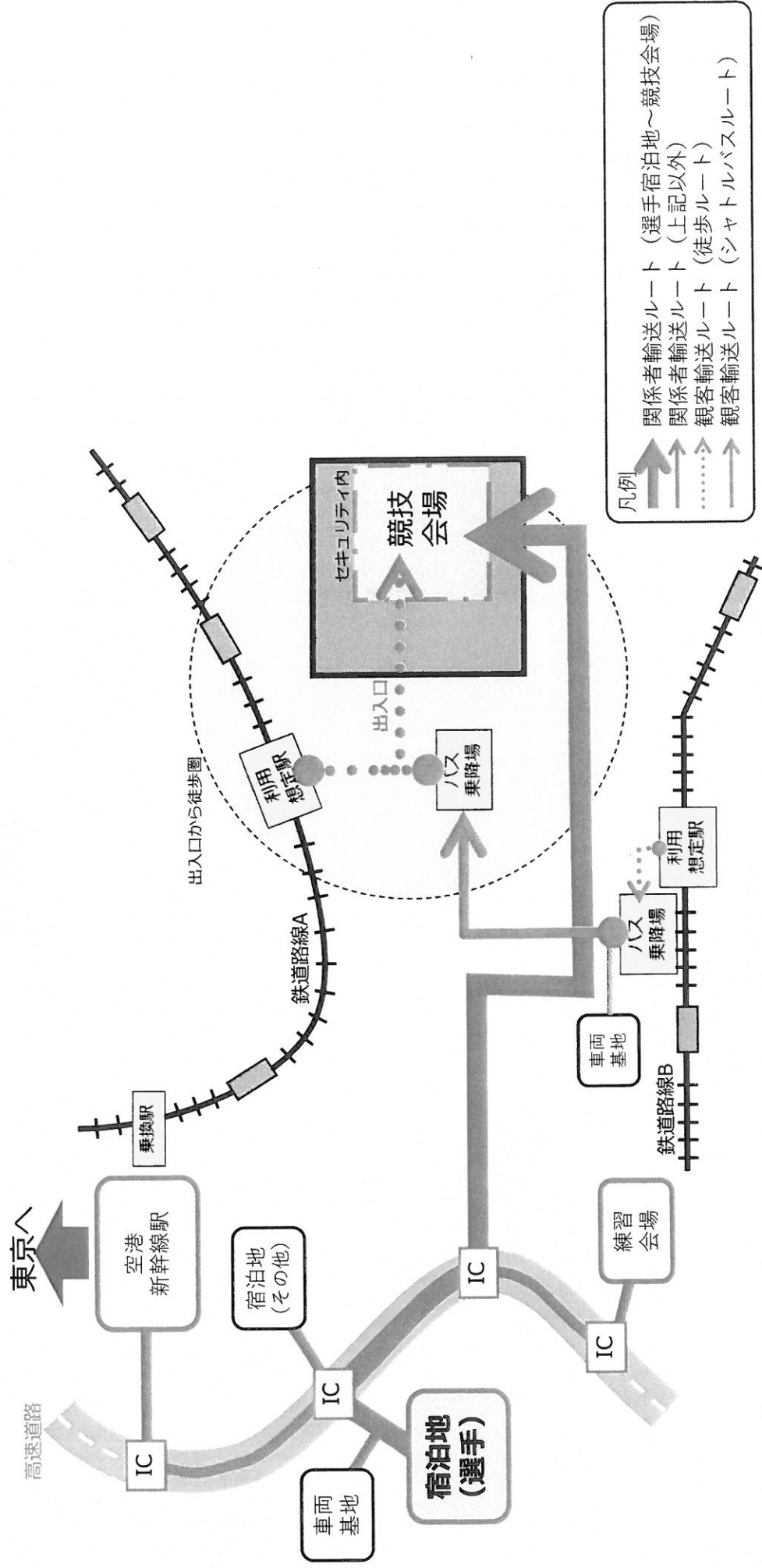
①の徒歩圏内に鉄道駅が無い場合、または①の利用想定駅では容量が不足する場合、過去の実績などを鑑みて、近くの鉄道駅からシャトルバスによる輸送ルートを選定する。

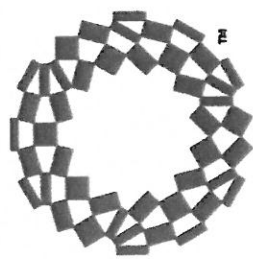
（アクセシブルルート）

- ・ アクセシブルルートは、観客利用想定駅から会場への経路のうち、アクセシビリティに配慮が必要な観客の動線であり、その移動距離は500mを大きく超過しないことを基本とする。
- ・ 上記および『Tokyo2020アクセシビリティガイドライン』を踏まえたサービス水準を、施設管理者等による恒常的な環境整備、または仮設による整備やソフト的対応により確保する。

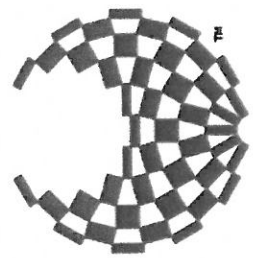
輸送ルートの設定 2 (イメージ図)

輸送ルートは、東京2020大会による全ての大会ステークホルダーに対し、安全で効率的で信頼性が高く、遅れのない輸送サービスを提供するとともに、一般市民生活や都市活動に与える影響を考慮して設定する。





TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES



テストイベントについて

目的

オリンピック・パラリンピックの本大会の成功に向け、競技運営及び大会運営の能力を高める

内容

本大会と同一規模のものを実施するものではなく※、競技エリア、テクノロジー技術（計時、計測）及び運営に関わるスタッフを中心にテストする

※参加者数、種目数、日数、観客数など

主催者

競技団体主催のイベントで組織委員会がテストを実施、もしくは組織委員会がイベントを主催しテストを実施する場合がある

実施時期

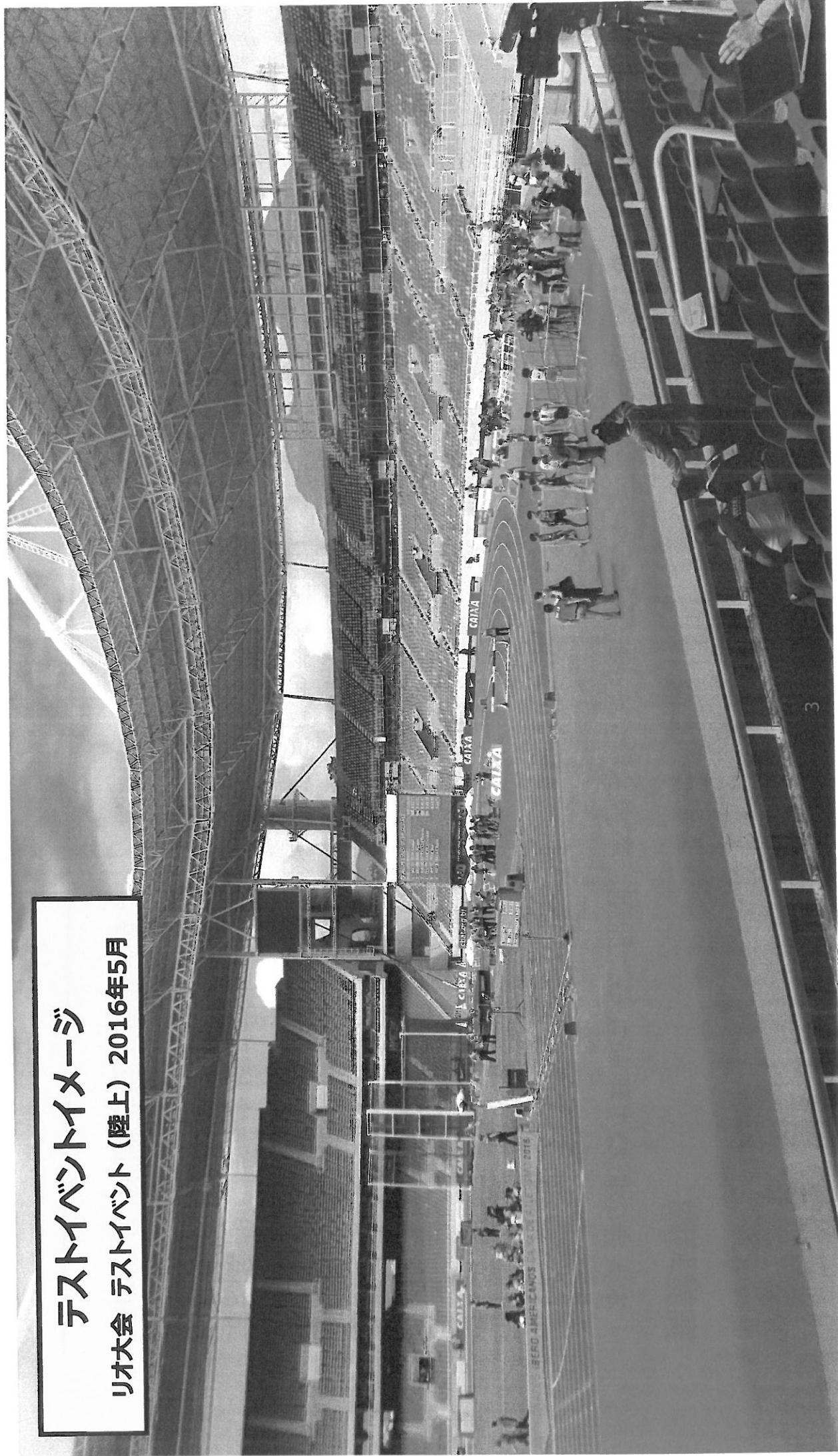
- ・ 本大会の概ね1年前から、原則、本大会時の会場・コースでテストすることを予定
- 日程群 1 (2019年7月～9月) : 屋外競技を中心に夏季(本番と同月)にイベントを実施
- 日程群 2 (2019年10月～翌2月) : 屋内競技を中心にイベントを実施
- 日程群 3 (2020年3月～5月) : 指揮命令系統の最終確認を目的としたイベントを実施

組織委員会は、本大会に向け、必要な項目につき効率的かつ効果的にテストを実施すべく、実施時期、方法などにつき検討し、現在、競技団体と調整しております。

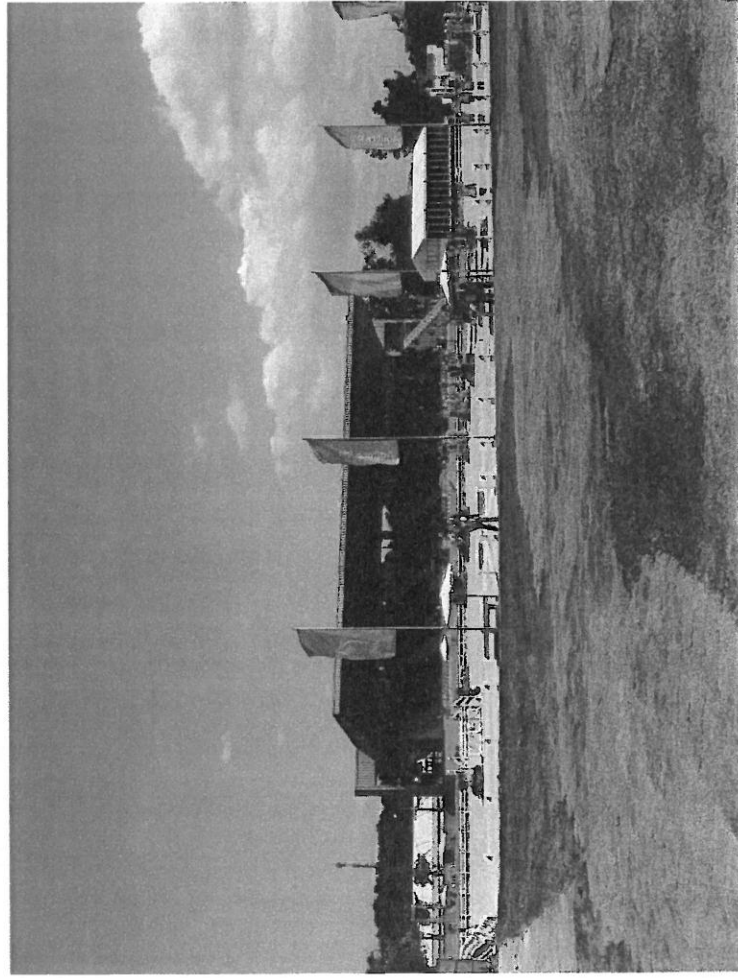
今後、調整状況に応じて、順次、会場が所在する関連自治体の皆さまにテストイベント実施につきご相談させて頂きます。

テストイベントイメージ

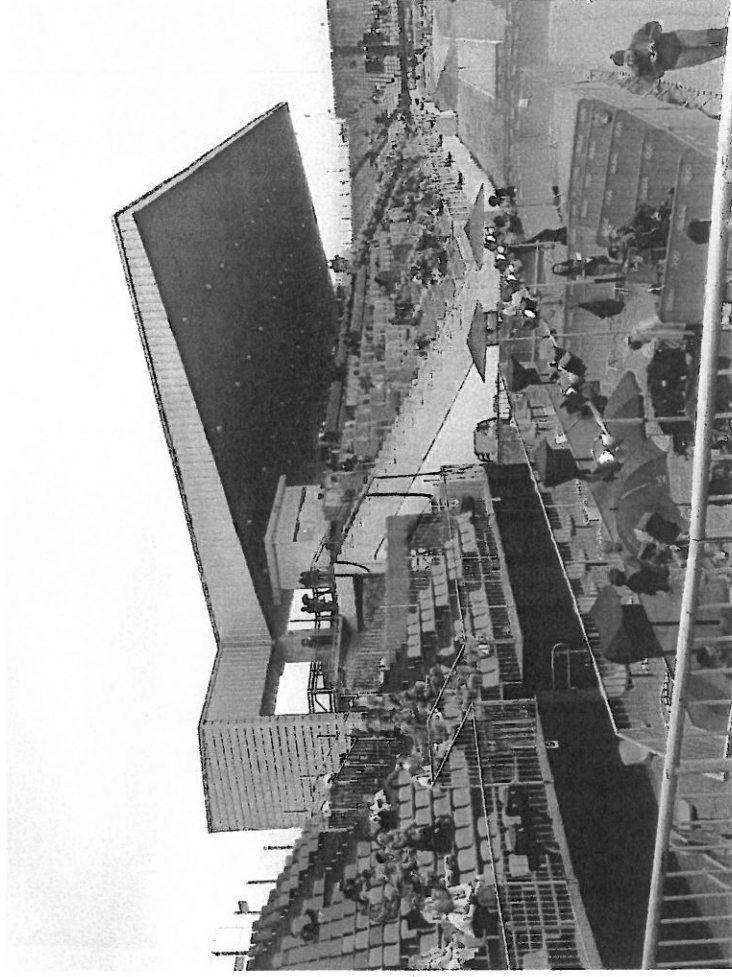
リオ大会 テストイベント (陸上) 2016年5月



テストイベントと本大会の比較

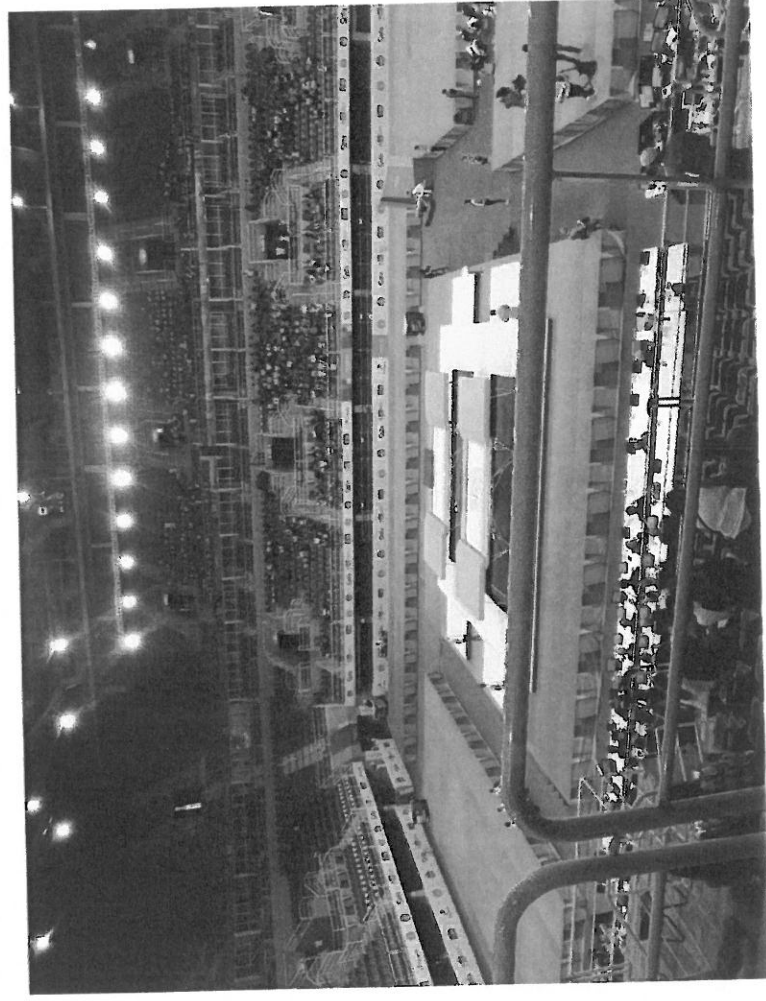


テストイベント



本大会

競技エリアと計時計測機器のテスト

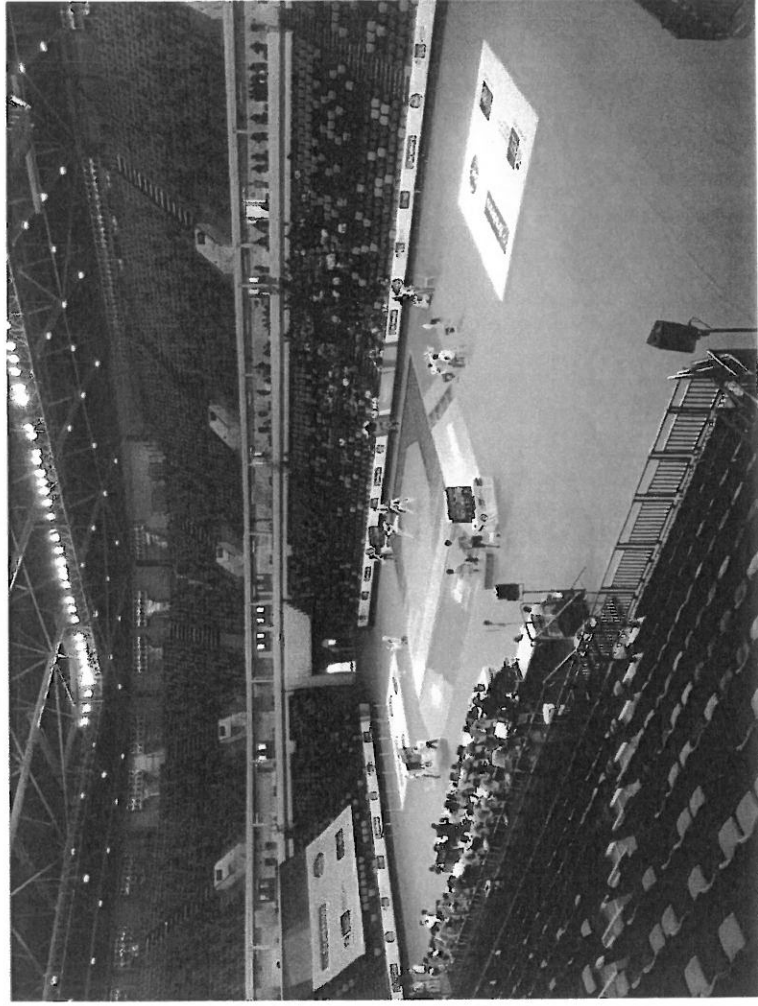


テストイベント 競技エリア



テストイベント 計時計測機器

競技エリアと入場ゲートのテスト



テストイベント 競技エリア



テストイベント 入場ゲート

会場の使用期間について

オーバーレイ工事

例 仮設電源、水道工事、空調工事、セキュリティカメラの設置、消防検査など

搬入・設置

例 什器、テクノロジー機器や放送設備の搬入と設置、FOP準備、飲食品、スポンサー展示など

会場の運営に必要な準備・訓練期間

例 総合訓練や火災訓練等、業務や会場に固有の訓練、5日間のテクニカルリハーサルやストレステストなど

会場の運営

・選手村開村から競技終了まで

7/〇 オリ開村 7/24 開会式 7/25-8/9 競技 8/9 閉会式 8/10-8/〇 転換

8/〇 パラ開村 8/25-9/6 競技 9/6 閉会式

撤収

・物資や人の撤収
・仮設設備撤去工事